九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 37 編

韓国研究センター

第 1 章　創設の背景

第 1 節　九州帝国大学と朝鮮半島

九州大学の歴史と朝鮮半島との関係を考えるとき、地理的に近隣であり、また人的に、あるいは学術的にも深い繋がりを有する間柄である。このことを考える際には、やはり帝大時代からその縁（えにし）を説き起こす必要がある。第 4 番目の帝国大学として 1911（明治 44）年に設立された九州帝国大学は、すでに京都帝国大学福岡医科大学として 1903 年に開学していた医科大学と、1911 年に新設された工科大学の 2 単科大学(学部)でもって出帆した。また、1919（大正 8）年には農学部、1924 年には法文学部、1939（昭和 14）年には理学部がそれぞれ増設されることによって、次第に総合大学としての体裁と内容を整えていったことは周知の通りである。

とりわけ、農学部の設立と朝鮮半島との関係は、九大の歴史を繙（ひもと）く際にもきわめて注目に値する。初代の農学部長である本田幸介は、伊藤博文韓国統監の招聘によって東京帝大教授から大韓帝国内に新設された勧業模範場長に発令され、同場に附置された農林学校の校長を兼ねた人物である。この農林学校はやがて朝鮮総督府に引き継がれ、数度の名称変更を経て水原高等農林学校となり、勧業模範場（のち農事試験場）の長が校長を兼務する習わしとなっていた。その後も第 3 代・大工原銀太郎、第 4 代・加藤茂苞（しげもと）、第 5 代・湯川又夫と続く歴代の場長（校長）人事は、すべて九大農学部教授からの異動であり、逆に大工原は、1926（大正 15）年から 1929（昭和 4）年にかけて第 3 代の九大総長に就任しているほどである。

さらに 1941 年における水産学科の増設にあたっては、釜山にあった朝鮮総督府水産試験場の内田惠太郎技師が九大農学部教授との併任となっていた。

なお、農学部は設置の直前である 1912（大正元）年以降、朝鮮半島に広大な演習林を保有しており、特に慶尚南道河東郡・山清郡に跨がった演習林の用地取得は、九大演習林史上でも他地域での設置に先んじたものであった。この他にも、九大医学部出身者が慶尚北道の大邱医学専門学校にて教鞭をとるケースが多く、地方の道立病院長にも少なからぬ九大出身者が任用されていた。また、工学部・農学部出身者は朝鮮総督府の技術系官公吏に採用される例も多かった。

第 2 節　朝鮮半島からの「留学生」

さて、九州帝国大学の入学者には、いささかの特性・特色があった。旧制帝大への進学は、原則的に旧制高等学校出身者に限られ、また必然的に男子学生に限定されていた。こうした旧制高校出身者は「正系」と呼ばれていたが、一方、東北・九州・北海道といった後発組の帝大は、定員確保の観点から一定数の官公私立専門学校（高等工業・高等農林・高等商業・高等師範など)、ないしは私立大学予科・専門部出身者の入学を許容していた。これを称して「傍系」といった。台湾の領有、遼東半島（関東州）の租借、そして韓国併合によって、帝国日本は海外に領土を拡大させ、そして「外地」と呼ばれた地域に設立された各種の専門学校からは、やがて学制の接続がなされたことにより、大量の「傍系」進学希望者が九大をはじめとする後発帝大に殺到することになった。数はごく少数ではありつつ、しかも九大の場合は法文学部・理学部のみであったが、女子学生にも門戸を開いていた。これによって後発帝大入学者の属性には、「外地出身者」「傍系」に加えて、「女性」という組み合わせまでが追加されることになったのである。

なお、中退者・除籍者を含む入学者ベースの数であるが、九州帝大には無慮 200 名近い朝鮮半島出身の正科生の入学が確認できる。これに選科生・専

攻生・医専部生徒などを加えると、さらに九州帝大で学んだ朝鮮人は多数に上ることであろう。この数字は京都帝大・東京帝大に次ぐものであり、ちなみに「傍系」率を試算すると、それは全入学者の 6 割に達する。とりわけ傍系の比率が高いのは、法文学部と農学部である。もちろん、これは外地出身者に限定されない、当時の九大入学者全体の傾向そのものである。朝鮮半島出身の正科入学者は、法文学部に集中しており、全入学者の約 7 割を占めている。特に、その中でも法科に 3 分の 2 が集中しており、朝鮮半島出身者における「法科選好」の指向性を強く看て取れる。これを下支えした要因には、やはり地方帝大としては比較的に文官高等試験（行政科・司法科）に及第する者が多かったことが挙げられよう。朝鮮半島出身の九大生では、延べ数で行政科 10 名・司法科 7 名の合格が確認できる。なお、法文学部の法科に 1 名、文科に 2 名の女子入学者（いずれも梨花女子専門学校出身）が存在していた。さらには、第 2 次大戦末期における文科系学徒の徴兵猶予停止、つまり「学徒出陣」においても、1943（昭和 18）年の秋以降、まずは「臨時採用陸軍特別志願兵」として、また翌年からは徴兵制の実施によって少なからざる法文学部の朝鮮人学生が、学業半ばでの入営を余儀なくされていた。

図 37-1　ソウル大・農業生命科学大学本館入口の趙伯顯胸像

他方、前出の本田幸介の教え子である趙伯顯（チョベッキョン）（農芸化学・1925 年卒）をはじめ、農学部には多くの水原高等農林学校出身の朝鮮人学生が在籍していた。趙伯顯は卒業後には母校の教授として奉職し、1946 年に発足するソウル大学校農科大学（現：農業生命科学大学）の初代学長（学部長）に就任する（図 37-1）。また、趙の他にも金浩植（キムホシク）（農芸化学・1929 年卒）、玄信圭（ヒョンシンギュ）（林・1936 年卒）、沈鍾燮（シムジョンソプ）（林・1945 年卒）など九大農学部が、ソウル大をはじ

めとする韓国における農学の研究と教育に従事した者を少なからず輩出していることは特記に値する。

さらに、医学部に目を向ければ、京都帝大福岡医科大時代における準学生という身分ではあったものの、韓国併合直後の 1910（明治 43）年 9 月には九大史上では「外国人入学の嚆矢（こうし）」と位置づけられる金台鎭（キムテジン）（1914 年卒）が入学を許可されている。なお、医学部はいわゆる正系のみで入学者定員を満たしており、ほぼ傍系が入り込む余地はなかった。ただし、その一方で「学位授与」という機能に目を向けると、各地の医学専門学校を卒業した者たちが、九大医学部の医局に入って研修を受け、あるいは研究成果を学位論文にまとめて医学博士を取得する例が多く確認される。これは他の旧制大学医学部・医科大学においても同様の現象であるが、それでも九大の場合は、朝鮮半島出身者に対しては日本史上初となる医学博士号を 1924（大正 13）年に授与している。さらには、太平洋戦争終結を跨いで戦後も継続する旧制期、しかも日韓の国交樹立以前の段階で 25 名の医専出身の朝鮮人医師が、九大で医博を取得していることが確認できる（『日本博士録』各年版）。これらも一種の「傍系」と見なすことが可能である。結果的ではあるものの、朝鮮半島に限らず九州大学が多彩な人材を広い地域から集めることが出来たのは、まさにこうした入学者選抜をめぐる歴史の賜物である。かくして、朝鮮半島出身の九大 OB・OG、ないしは学位取得者の中には、1945（昭和 20）年 8 月以降において、南北を問わず国家建設に邁進する者も多く、やがては政官界や学界の枢要に上る者たちが少なからず輩出していったのである。

第 3 節　新制期の九州大学と韓国・朝鮮

さて、1945（昭和 20）年以降も九大と朝鮮半島の縁が完全に切れることはついぞなかった。例えば、東京に駐日代表部、福岡には領事館が開設され

ており、韓国との国交が締結される以前においても前出の玄信圭は 1949 年 9 月に九大から農学博士の学位を授与された。また、法文学部の経済科を 1941（昭和 16）年 3 月に卒業後もそのまま大学院で特別研究生となり、帰国後は大学教員となっていた崔虎鎭（チェホジン）も、韓国人としては日本初となる経済学博士を 1959 年 4 月に取得している。さらには、国交正常化の後ではあるものの、北海道帝大理学部出身の金三純（キムサムスン）が九大に学位請求論文を提出し、1966 年 7 月に韓国人女性としては初めての農学博士となっているなど、学位授与、あるいは留学生の受け入れなどを通じて、九大は韓国人との学術交流、ないしは師弟の絆を維持させていた。

一方、元京城帝大教授である国文学の高木市之助、あるいはかつて朝鮮総督府の古蹟調査事業に参加したこともある考古学の鏡山猛をはじめとして、朝鮮半島における人文諸学に造詣が深い教員を少なからず擁していた新制の文学部においては、隣邦を総合的に研究せんとする機運が伝統的に強かった。昭和 40 年代には学部将来構想として語文学・歴史・考古美術の 3 部門からなる「朝鮮学研究施設」の設置を期する概算要求を文部省に提出していた。これこそが 1974 年に至って文学部に「朝鮮史学講座」が増設されるにあたっての濫觴（らんしょう）の一幕であった。ただし、当時はいまだ学生紛争が終息していない時期でもあった。特に 2 度の安保闘争を経て、学内には各種のラディカル・セクトが蟠踞（ばんきょ）し、1960 年代には「日韓基本条約反対」、そして 70 年代には「朴正熙政権打倒」が叫ばれていた。またある時には、韓国に出張した文学部教員を名指しで誹謗中傷するビラが撒かれることもあった。マスコミを中心として日本国内には韓国に対する嫌悪感とともに、北朝鮮に対する過度のシンパシーが綯（な）い交ぜになった状況が長らく継続していた。

それでも 1980 年代の後半には公選大統領が復活し、また 1988（昭和 63）年のソウル五輪大会の成功とも相俟って、急速に日韓間における各種各様の交流が本格化していくことになる。九州大学においても、学術交流の進展とともに、従前からの韓国人留学生の受け入れのみならず、九大生の韓国留学

も漸次に増えていく時代が到来していた。そして、そうした相互の行き来が本格化するのが 1990 年代末から 2000 年代初めのことであり、韓国の大学との学術交流協定も、いち早く 1986 年 9 月に釜山大との間で調印された（資料編Ⅱ－593、pp.935-936）のを皮切りに、90 年代以降に協定締結が本格化していくことになった。

第 2 章　設立の経緯

第 1 節　金鍾泌来学と名誉博士号の授与

1998（平成 10）年 11 月 30 日、箱崎キャンパスの創立五十周年記念講堂において、金鍾泌（キムジョンピル）・韓国国務総理による「韓日関係の過去と未来」と題した講演が行われた。同企画は徐賢燮（ソ ヒョンソプ）・駐福岡韓国総領事による斡旋によって実現したものであり、多数の聴衆を目の前にして流暢な日本語によって行われ、また、九州大学はこのときに金首相に名誉博士号を授与した。金首相の来学は、折しも鹿児島で開催されていた日韓閣僚懇談会での小渕恵三首相・高村正彦外相との会談を終えてからのものであり、これに先立つ金大中（キムデジュン）大統領の訪日時における「日韓パートナーシップ宣言」の合意と、韓国政府による第 1 次の日本文化開放（国際的な賞を受けた日本映画の上映解禁など）が実施された直後のことであった。

金首相は、かつて朴正熙（パクチョンヒ）・国家再建最高会議議長の「懐刀」として中央情報部長に在任時の 1962（昭和 37）年 11 月に大平正芳外相との交渉で、有償無償合わせて 5 億ドルからなる、1 ドル 360 円の固定レート時代においては巨額な借款を認めさせる「金・大平メモ」を取り交わした人物として著名である。そもそも日韓間においては、1951 年以降、断続的に財産請求権による金銭的補償や文化財の返還を韓国側が要求する「日韓会談（国交正常化交渉）」が累次に開催されていたが、紆余を経て交渉は暗礁に乗り上げていた。しかし、軍事クーデターによって政権を掌握した朴正熙は、米国政府の仲介もあって急速に日本との交渉妥結に動いたのであり、その実際の交渉役を金鍾泌が担ったのであった。なお、日韓会談は 1964 年 12 月から 1965 年 6 月にかけて開催された第 7 次会談でもって妥結したが、この時の韓国側首席代表は、

九大法科出身で文官高等試験行政科合格組の金東祚（キムドンジョ）・駐日代表部代表（1943 年 9 月卒）であり、また在日コリアンの法的地位を協議する委員会に代表として名を連ねていたのは、やはり九大法科卒で高文司法科に及第していた李（イ）坰鎬（ギョンホ）・法務部法務局長（1942 年 9 月卒）であった。ちなみに金東祚は京城高商出身、李坰鎬は京城法専出身といずれも「傍系」組であり、また金鍾泌首相にとっては直の先輩にあたる世代の人々でもあった。

第 2 節　設置準備と開所式

上述の講演会と名誉学位の授与とが直接の機縁となり、韓国政府・外交通商部の傘下にある韓国国際交流財団より九大に対して、日本における韓国研究の拠点作りを財政的に支援する申し入れがなされた。これを受けて 1999（平成 11）年 2 月の部局長会議において当時の杉岡洋一総長は、「韓国との学術交流推進室」と仮称された組織の設置を明言した。そして翌 3 月には総長自らが訪韓し、金鍾泌首相と面談するとともに、韓国国際交流財団の理事長と実際の支援内容に関する協議を行った。そして、帰国後の部局長会議の席において「韓国との学術交流ワーキンググループ」の立ち上げが決定され、石川捷治（しょうじ）法学部長以下、文・医・農の各学部、および大学院人間環境学研究科・応用力学研究所・言語文化部の各部局に属する韓国研究に縁が深い各教員に委員が委嘱された。以降、同ワーキンググループは 4 月から 12 月にかけて助成事業の策定と共同研究プロジェクトの内容を具体的に検討する会合を 15 回にわたって随時に開いた。また、さっそく夏季休業中において梨花女子大を受け入れ先とする韓国語の語学研修が実現の運びとなり、やがて大学院生への奨学金の給付も開始された。これに先立って、同年 7 月 1 日には杉岡総長と李廷彬（イ ジョンビン）・韓国国際交流財団理事長との間で協定文書が取り交わされ、調印式には徐賢燮・駐福岡韓国総領事も同席した。そしてこの協定に基

づき 5 年間で 100 万ドルからなる助成額が決定された。また、10 月には「韓国学研究センター棟」と仮称されたプレハブ式鉄骨造 2 階建の建設が留学生センターの隣の敷地において着工し、韓国の国旗である太極旗を意識した丹青の色彩を化粧柱と玄関庇とにそれぞれ配色する意匠が採用された。

図 37-2 韓国研究センター外観

図 37-3 センター扁額（金鍾泌の揮毫）

なお、新センターの正式名称は、全学の国際交流委員会での議を経て、10 月開催の評議会において「韓国研究センター」とすることが決定された。そして、12 月には建物が竣工するとともに（図 37-2）、12 月 17 日付をもって学内措置による設置時限が付された学内共同利用施設として発足した韓国研究センターは、石川法学部長が初代のセンター長として兼務発令された。明けて 2000 年 1 月 19 日、金在珪（キムジェギュ）・韓国国際交流財団理事をはじめとする来賓と、杉岡総長以下の学内外関係者がセンター玄関前にてテープカットを行い、引き続き杉岡総長と金理事によってセンター扁額の除幕式が挙行された（図 37-3）。なお、当日の招待客には崔虎鎭ら韓国人 OB も含まれていた。

第 3 節　省令施設化のあとさき

開所式に先立ち、2000（平成 12）年 1 月 12 日には「韓国研究センター委員会」が発足し、これに伴って「韓国との学術交流ワーキンググループ」は解散した。委員会の委員としてはワーキンググループ時代の陣容が大幅に拡大され、センター長以下、総長特別補佐・大学院各研究院・各附置研究所等からの選出委員に加え、附属図書館長・事務局長の官職指定委員から構成される組織となった。

また、専門事項を審議すべくセンター委員会の下部組織として「専門委員会」も組織され、徐々に業務が本格的に稼働しはじめていた。しかし、いまだ専任教員が不在の状況が続いており、責任ある組織の運営体制の確立が望まれていた。そこで、2001 年 5 月の部局長会議（将来計画小委員会）での議に基づき、同年 5 月 18 日付で「韓国研究センター設置準備委員会要項」が制定され、あらためて文部科学省令に基づく学内共同教育研究施設化を目指すこととなった。そして、同年 6 月 29 日には 2002 年度歳出概算要求として「韓国研究センターの新設」が文部科学省に提出される運びとなった。この結果、ついに 2002 年 4 月 8 日付の文部科学省令第 28 号によって国立学校設置法施行規則の一部改正が行われ、第 20 条の 3（学内共同教育研究施設及びその長）に関する「別表第 7 の 2」中の九州大学の欄に新たに「韓国研究センター」の文字が加わった。省令施設化および配置定員の決定に伴ってセンター内の組織も大きく改編され、「社会ネットワーク」「政治経済システム」「人間環境」「研究企画」の 4 部門が、新たに同年 4 月 1 日付で制定されたセンター規則に従って設置された。これとともに、各部門には人文科学・法学・経済学・人間環境学・言語文化の各研究院から選出された兼任教官が配置され、これら部門担当者をもって改めて専門委員会が構成されることとなった。

また、こうした組織改編を踏まえて、同年末にはセンター専任教官選考委

員会が組織され、2003 年 3 月 19 日の同委員会において大学院言語文化研究院の松原孝俊教授を候補者として決定し、4 月 11 日開催のセンター委員会での議を経て、5 月 1 日付をもって松原教授は韓国研究センターに配置替えとなった。

第 3 章　現状と展望

第 1 節　国立大学法人化後の動き

2004（平成 16）年 4 月 1 日をもってすべての国立大学が一斉に法人化した。これに伴って制定された「九州大学学則」第 13 条の規定によって、韓国研究センターも改めて「学内共同教育研究施設」の 1 つとして位置づけられた。また、新たに総長を機構長、担当理事（副学長）を副機構長とする「国際交流推進機構」が設置され、韓国研究センターも留学生センター・国際交流推進室・アジア総合政策センターとともにその構成部局となる一方、法人化にあわせて改定されたセンター規則に基づき、韓国研究センター委員会の委員長も同副機構長である柳原正治理事が兼ねることとなった。さらに、「センター群協議会規則」に基づきセンター長と専任教員は学内の各センター・館の連絡調整を行う同協議会の構成メンバーとなった。また、センター長は「学府・研究院・学部企画調整協議会」内の「比較社会文化学府・比較社会文化研究院企画調整協議会」に所属し、「学部及び学府の教員組織の編制等に関する規則」によって韓国研究センターも比較社会文化学府における教育研究上の責任部局の 1 つとして位置付けられ、同学府における教育と研究指導に携わることとなった。

第 2 節　日韓海峡圏カレッジ

2006（平成 18）年 9 月に開催された「福岡―釜山フォーラム」の設立総会において有川節夫理事が提唱した九大と釜山大との教育連携プログラムは、

2007 年度にまずは大学院共通教育科目として開講され、2010 年度からは学部生対象の全学教育科目に移行した。英語を共通の教育言語とし、また九大と釜山大の学部生が福岡・釜山での就業体験を行うなどのカリキュラムを織り込んだこの試みは、すでに「留学生 30 万人計画」を推し進める文部科学省が 2009 年度から実施していた「国際化拠点整備事業（グローバル 30)」に採択されていた九大の方針とも相俟って、「日韓海峡圏カレッジの新設」として 2011 年度の文部科学省特別経費（プロジェクト分）の概算要求に載せられ、3 年間の事業として採択を受けた。このプログラムの開始に伴って、2011 年度からセンターの第 5 の部門として「国際共同教育部門」が新設されるとともに、日韓海峡圏カレッジ担当の特定プロジェクト教員（特任教授）として公募採用された小此木（おこのぎ）政夫・慶大名誉教授が 2011 年 8 月 1 日付で着任した。また、センター委員会内には事業の人事・運営に関する事項を審議する「カレッジ運営委員会」が新たに学務部と国際部の協力の下で設置されることになった。

第 3 節　センターの人的組織と主要人事

韓国研究センターにおける補職としては、発足時よりセンター長が置かれている。なお、センター委員会は学内措置期に比するとその規模がコンパクトなものに更新され、理工・数理系および医薬系の各研究院と附置研究所からの委員選出がそれぞれのグループでの輪番となり、事務局側の官職指定委員も当初の事務局長・総務部長から国際交流部長（のち国際部長）に変更されている。歴代のセンター長は以下の通りである。

石川捷治	1999 年 12 月 17 日～2002 年 3 月 31 日(学内措置期)
	2002 年 4 月 1 日～2006 年 3 月 31 日
柳原正治（扱）	2006 年 4 月 1 日～2006 年 4 月 18 日

稲葉継雄　　2006 年 4 月 19 日～2010 年 4 月 18 日

松原孝俊　　2010 年 4 月 19 日～

また、2003（平成 15）年 1 月以来、2012 年 3 月現在までにおいて 27 名の外国人（韓国・米国等）、および 1 名の日本人を客員教授として数か月単位で短期的に招聘してきており、採用にあたっては随時に専門委員会内に客員教授選考委員会を設置してきている。

かつ、2003 年度からは非常勤研究員が有期で雇用され、「講師（研究機関研究員）」の称号を付与することによって、採用時において 35 歳未満の若手研究者のキャリアパスを確保するとともに、歴代の非常勤研究員・事務補佐員等はセンター内の諸業務を実務面から支えている。なお、2003 年 8 月に制定された「外国人学者受入に関する内規」によって、国外の研究者を「訪問教授」と「訪問研究員」とに区分して随時に接受していたが、2010 年度からは新たに「学術研究者の受入れに関する内規」を定め、国内向けの「学術共同研究員」（大学教員相当）・「学術協力研究員」（博士課程修了程度）に、改めて「外国人訪問研究員」を加えたものに一本化された。

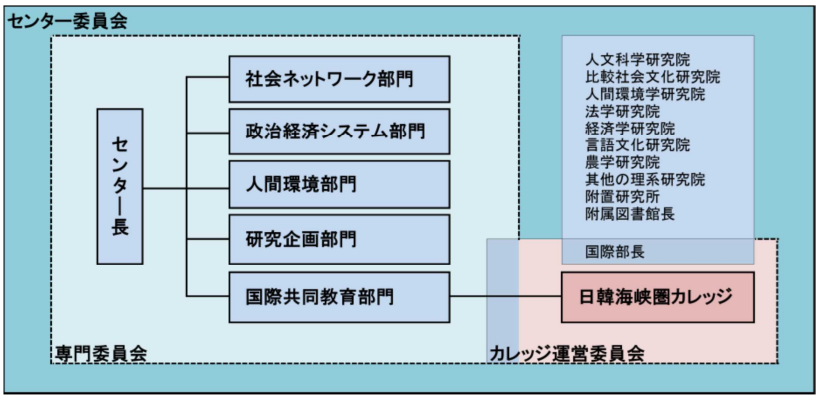

図 37-4 韓国研究センター組織概念図（2012 年 3 月現在）

第 4 節　施設・所蔵資料

センターの建物は、1999（平成 11）年末に鉄骨造・プレハブ工法による 2 階建、建築面積は 108.54m²、延床面積は 217.08m² でもって竣工した。その後、2002 年 10 月に国際交流推進機構の部屋と会議スペース部分が増築され、延床面積は 269 m² に拡張している。

なお、センターには元外務事務官で『朝鮮終戦の記録』の著者として知られる森田芳夫の旧蔵書コレクションが文学部朝鮮史学研究室より移管を受けることによって所蔵されており、整理・目録作成の上で公開を準備中である。また、在日韓国人の実業家と在野史家の遺族より寄贈を受けた旧蔵品をそれぞれ「梁三永（ヤンサムヨン）文庫」・「辛基秀（シン ギ ス）文庫」と名付けて保管している。

第 5 節　研究・国際交流・社会貢献

2000（平成 12）年度の韓国国際交流財団研究助成事業に採択された「弥生時代における九州・韓半島交流史の研究」（研究代表者：田中良之）を皮切りに、学内外の研究者チームによる共同研究が進められ、その成果はその都度報告書として刊行されてきている。また、2002 年 3 月には、崔虎鎭をはじめとする多数の韓国人卒業生からの貴重な聞き取り記録を収録した調査報告書を『朝鮮半島から九州大学に学ぶ留学生調査（第 1 次）報告書 1911～1965』として刊行した。さらに、「韓国研究センター叢書」としてこれまでに、稲葉継雄著『朝鮮植民地教育政策史の再検討』（九州大学出版会、2010 年 10 月）、濱田耕策編著『古代東アジアの知識人崔致遠の人と作品』（九州大学出版会、2013 年 12 月）の 2 冊を上梓している。

部局レベルの学術交流協定としては、2008 年 3 月 17 日に東西大学校日本研究センター、および高麗大学校日本学研究センターとの間で同年 3 月 18

日にそれぞれ締結されている。このほか、2003 年 2 月 28 日に韓国統計庁との間で刊行物交換約定が結ばれている。

さらに 2005 年 2 月 20 日、高麗大・ソウル大・UCLA・ハワイ大・オーストラリア国立大・復旦大・北京大にそれぞれ設置されている韓国研究機関とともに九大韓国研究センターも「環太平洋韓国研究コンソーシアム」に参加し、協定書に調印した。さらにこの集まりは翌年 10 月 10 日にはハーバード大・UBC・延世大・ロンドン大 SOAS の 4 大学を加えた「世界韓国研究コンソーシアム」の結成に発展した。

一方、国内的には 2003 年 12 月 24 日、財団法人福岡県国際交流センターとの間で「日韓交流に関する覚書」が取り交わされた。これに伴い福岡県国際文化情報センター（アクロス福岡）内に置かれた同センターの施設利用による市民講座の開催などを共同で企画している。かつ、韓国国際交流財団の助成を受けて、2010 年 7 月と 2012 年 8 月にはそれぞれ「福岡市内教員対象「韓国理解」ワークショップ」と「小中学校社会科教員対象韓国理解教育ワークショップ」として開催し、初等・中等教育に携わる教員対象の福岡・釜山での現地研修を実施した。

第 6 節　今後の展望と課題

センターは 2010（平成 22）年 12 月 18 日に設立 10 周年の記念セレモニーと記念シンポジウムとを催行した。当日は金鍾泌元首相の録音による祝辞の音声が流され、韓国国際交流財団・駐福岡韓国総領事館の関係者をはじめとする来賓が列席する中での進行であった。1999 年 12 月の設置以来、毎年における国際シンポジウム・国際研究集会といったかたちで日本における韓国研究の拠点たらんことをアピールしてきた一方、外部資金の調達のためにイベントの企画・開催にセンター業務の偏重が見られる憾(うら)みが残った。今後

は､いまだ未整理分が残る所蔵資料や新規の収集データを縦横に活用しつつ、また近年において他大学に設立された類似の研究機関との差別化を図るためにも、新しい研究領域の設定と、その学術的な成果を世に問うていく必要がある。また、日韓海峡圏カレッジを規模的に拡大しつつも、内容的には不断の充実と改善を行うことによって、ひいては九州大学における国際化教育の質保証と、国際戦略とに裨益(ひえき)することを目指していきたい。